

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月4日 東

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久 (TEL) 03-3433-9833
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年11月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	73,730	11.4	5,327	31.8	5,321	31.7	3,306	37.6
26年3月期第2四半期	66,206	4.1	4,043	5.7	4,039	6.1	2,403	11.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期第2四半期	100.26		—					
26年3月期第2四半期	72.89		—					

(注) 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年としていましたが、平成25年6月7日開催の第50期定時株主総会決議により決算期を12月31日に変更しています。この変更に伴い、当事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	108,034	89,545	82.9
26年3月期	109,738	87,039	79.3

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 89,545百万円 26年3月期 87,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.50	—	27.00	45.50
26年12月期	—	25.50	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	14.00	39.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	9.6	8,300	22.4	8,290	22.3	5,180	27.5	157.08

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 決算期変更 (3月決算から12月決算に変更) による9か月間の変則決算 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) となるため、通期予想で表示している対前期増減率は、前事業年度の第3四半期累計期間 (平成25年4月1日～平成25年12月31日) の各数値と比較した参考数値です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年12月期 2 Q	33,004,372株	26年 3 月期	33,004,372株
26年12月期 2 Q	27,385株	26年 3 月期	26,526株
26年12月期 2 Q	32,977,418株	26年 3 月期 2 Q	32,979,229株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期累計期間の経営成績

	金額	前年同四半期増減率
売上高	73,730百万円	11.4%
営業利益	5,327百万円	31.8%
経常利益	5,321百万円	31.7%
四半期純利益	3,306百万円	37.6%

当第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における日本経済を取り巻く環境は、緩やかな回復が続いているものの、生産面を中心に弱めの動きも見られるなど企業の業況に一服感が見られる状況となりました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響から、在庫が増加傾向となりました。なかでも自動車・家電などの耐久消費財や住宅関連を中心に在庫調整の動きがあり、それらの生産財にも同様の動きが見られました。その一方で、良好な設備投資環境のもと、はん用機械や生産用機械などを中心とした機械受注やアジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品などを中心に電子部品・デバイス関連などが底堅く推移しました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされるニーズを的確に把握し、取扱を拡大し、年間約2万点のペースで在庫アイテムを拡大するとともに、多様化して増加するお客様に対して即納可能な商品を取り揃えることにより市場における存在価値を高める活動を実施しました。

その結果、当第2四半期累計期間における全体の売上高は737億30百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

利益面につきましては、比較的利益率の高い環境安全用品、物流保管用品の売上が堅調だったことに加え、新商品の投入効果によりプライベート・ブランド商品の売上が前年を大きく上回ったことから利益率が改善しました。また、全受注に対する在庫品による受注比率である在庫出荷率を戦略的に85%に高め、全般的な利益率改善に貢献しました。その結果、売上総利益率は21.1%(前年同四半期比0.6%増)、売上総利益は19億50百万円増加の155億40百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期累計期間と比較して正社員及びパートタイマーが増加したことによる給料及び賞与、本社移転に伴う新東京本社ビル及び社宅の取得並びに営業活動支援システムの稼働による減価償却費、創業55周年記念の社外式典の開催による接待交際費(財務諸表の表示は「その他」)などがそれぞれ増加し、102億13百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は53億27百万円(前年同四半期比31.8%増)、経常利益は53億21百万円(前年同四半期比31.7%増)となり、四半期純利益は33億6百万円(前年同四半期比37.6%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

	当第2四半期累計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕	
	金額	構成比
	百万円	%
ファクトリールート	65,203	88.4
ホームセンタールート	5,576	7.6
その他	2,949	4.0
合計	73,730	100.0

1)ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、海外経済の回復による輸出企業の収益拡大や引き続き堅調な設備投資の影響を受け、大企業を中心とした製造業が安定した生産を続ける一方、増税に伴う駆け込み需要の反動を受けた製造業の在庫調整や、夏場の天候不順を受けた夏物商材の需要低迷などの影響がありました。このような環境下で、在庫・物流・電子商取引を含む受発注システムなどの当社に優位性のある機能を活用し、モノづくり現場のニーズに対して正確かつ迅速に商品供給を行うことにより、お客様の利便性向上につながる活動に取り組みました。

その結果、売上高は652億3百万円(前年同四半期比11.4%増)、経常利益は49億60百万円(前年同四半期比26.9%増)となりました。

2)ホームセンタールート(ホームセンター向け販売)

ホームセンタールートにおいては、一部で天候不順の影響や増税後の買い控え等の影響を受けました。その一方で、顧客のニーズに対してプロショップ同様の幅広い品揃えをする店舗も増加傾向にあり、プロツールへの需要が高まりつつあります。このような環境下で当社は、プライベート・ブランド商品を含む幅広い“**PRO TOOL**”を中心に取扱アイテムの幅広さ等の強みを活かした営業活動を実施しました。

その結果、売上高は55億76百万円(前年同四半期比2.4%増)、経常利益は11百万円(前年同四半期比109.7%増)となりました。

3)その他

当社は、ファクトリールート及びホームセンタールートに含まれない通販企業向け販売等を「その他」に含めています。通販関連企業を含むeビジネス向けに当社の物流機能や幅広い取扱アイテムの浸透を行い、取引を拡大しました。また、先方のニーズに合わせた商品提案や物流提案を行うことで、当社の多品種、小ロットの在庫戦略と通販企業や各企業の通販部門のロングテール戦略との親和性を高める活動を継続的に行いました。

その結果、売上高は29億49百万円(前年同四半期比31.7%増)、経常利益は3億15百万円(前年同四半期比84.7%増)となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、平成26年4月1日付の組織変更に伴い、主に従来ファクトリールートの区分であった一部の販売店を「その他」の区分に変更しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ17億4百万円減少の1,080億34百万円（前事業年度末比1.6%減）となりました。その主な要因は、商品が12億91百万円、建設仮勘定が9億28百万円それぞれ増加し、売掛金が34億39百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ42億10百万円減少の184億88百万円（前事業年度末比18.5%減）となりました。その主な要因は、買掛金が26億17百万円、未払金が8億75百万円、未払法人税等が6億96百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ25億5百万円増加の895億45百万円（前事業年度末比2.9%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益33億6百万円の計上により増加し、期末配当金8億90百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の79.3%から82.9%となり、前事業年度末に比べ3.6%の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、146億11百万円（前年同四半期累計期間は124億79百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億18百万円の収入超過（前年同四半期累計期間は37億34百万円の収入超過）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益53億21百万円、減価償却費（営業外費用の計上額を含む）10億0百万円、売上債権の減少34億40百万円の収入に対し、たな卸資産の増加12億91百万円、仕入債務の減少26億17百万円、法人税等の支払額24億69百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億90百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は24億77百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、新社屋建設のための工事代金の支払等、有形固定資産の取得による支出16億87百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億92百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は6億75百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、前事業年度の利益配当の支払額8億90百万円によるものです。

なお、当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年としていましたが、事業の繁忙期と決算期の重複を避けることによる業務の効率化を目的として、平成25年6月7日開催の第50期定時株主総会決議により、決算期を12月31日に変更しています。この変更に伴い、当事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月28日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,476	14,611
売掛金	21,578	18,139
商品	20,310	21,601
繰延税金資産	1,044	819
その他	462	517
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	57,870	55,688
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,096	18,572
工具、器具及び備品(純額)	530	508
土地	25,840	25,951
建設仮勘定	1,861	2,790
その他(純額)	730	697
有形固定資産合計	48,059	48,519
無形固定資産		
ソフトウェア	2,012	1,874
その他	45	31
無形固定資産合計	2,057	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154	1,337
その他	605	591
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	1,751	1,919
固定資産合計	51,868	52,345
資産合計	109,738	108,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,779	11,162
未払金	2,029	1,154
未払費用	212	184
未払法人税等	2,552	1,856
賞与引当金	1,132	1,159
役員賞与引当金	—	48
その他	773	610
流動負債合計	20,480	16,175
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	215
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,836	1,931
固定負債合計	2,218	2,313
負債合計	22,698	18,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	78,306	80,709
自己株式	△49	△51
株主資本合計	87,989	90,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	392
土地再評価差額金	△1,257	△1,237
評価・換算差額等合計	△949	△845
純資産合計	87,039	89,545
負債純資産合計	109,738	108,034

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	66,206	73,730
売上原価	52,616	58,189
売上総利益	13,589	15,540
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,489	1,667
役員報酬	133	127
給料及び賞与	3,150	3,381
賞与引当金繰入額	1,121	1,159
福利厚生費	767	798
通信費	140	145
減価償却費	790	977
借地借家料	225	162
その他	1,728	1,792
販売費及び一般管理費合計	9,546	10,213
営業利益	4,043	5,327
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	11	10
仕入割引	611	690
その他	135	143
営業外収益合計	762	849
営業外費用		
売上割引	689	762
その他	76	92
営業外費用合計	766	854
経常利益	4,039	5,321
特別損失		
固定資産除却損	12	—
減損損失	36	—
特別損失合計	48	—
税引前四半期純利益	3,991	5,321
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,779
法人税等調整額	203	235
法人税等合計	1,587	2,015
四半期純利益	2,403	3,306

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,991	5,321
減価償却費	817	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
受取利息及び受取配当金	△15	△14
有形固定資産除売却損益(△は益)	12	—
減損損失	36	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,978	3,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△774	△1,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,331	△2,617
未払消費税等の増減額(△は減少)	79	347
その他	△433	△1,012
小計	5,351	5,173
利息及び配当金の受取額	14	14
法人税等の支払額	△1,631	△2,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,734	2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,101	△1,687
有形固定資産の売却による収入	100	8
無形固定資産の取得による支出	△450	△138
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	△26	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,477	△1,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△674	△890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△892
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	580	135
現金及び現金同等物の期首残高	11,899	14,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,479	14,611

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,517	5,448	63,965	2,240	66,206	—	66,206
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	3,910	5	3,915	170	4,086	△46	4,039

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△46百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,203	5,576	70,780	2,949	73,730	—	73,730
セグメント利益(注)2	4,960	11	4,971	315	5,287	34	5,321

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益」の調整額34百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4 「セグメント利益」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、平成26年4月1日付の組織変更に伴い、主に従来ファクトリールートで区分であった一部の販売店を「その他」の区分に変更しています。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、「①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しています。